

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石塚 俊之
 (氏名) 吉井 徹

TEL 047-346-1190

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,434	△10.1	222	△3.3	212	△3.4	125	8.6
23年3月期第3四半期	4,932	△2.0	229	△16.5	220	△14.4	115	△19.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 125百万円 (8.6%) 23年3月期第3四半期 115百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	26.04	25.98
23年3月期第3四半期	23.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,966	2,649	44.4
23年3月期	6,365	2,569	40.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,646百万円 23年3月期 2,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,029	△7.8	315	3.1	300	1.9	156	△2.1	32.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細はP. 3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	4,830,000 株	23年3月期	4,830,000 株
24年3月期3Q	800 株	23年3月期	800 株
24年3月期3Q	4,829,200 株	23年3月期3Q	4,829,200 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国の経済環境は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により大幅に落ち込んだ生産活動は上向いてきていますが、雇用環境は依然厳しく、所得の伸び悩みにより個人消費の回復テンポも緩やかな状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、前述の東日本大震災及び昨年10月に発生したタイ洪水による浸水被害等、たび重なる自然災害により部品供給が不安定となったことから、メーカーの車両生産停止や生産調整が長期に渡り行われました。その影響により納期が大幅に伸びたこと等から販売台数は伸び悩みました。当第3四半期連結累計期間の国内新車販売台数は3,065,835台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比11.3%減）となりました。

車種別で見ますと、減税対象車であるハイブリッド車（フィットハイブリッド、プリウス等）、コンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）、ミニバン（ステップワゴン、セレナ等）及び低燃費で車両維持コストが安い軽自動車（ワゴンR、タント等）が販売の上位を占めております。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

新車販売につきましては、新型車「フィットシャトル」、「NBOX」が発売となりましたが、期の前半はメーカーの車両生産の落ち込みにより、実質的には在庫販売の形態となったこと、期の後半は前述のタイ洪水による浸水被害の影響でメーカーの生産調整が行われ、ハイブリッド車やコンパクトカーなど人気車の納期が伸びたこと等が響き、販売台数は1,291台（前年同四半期比19.9%減）となりました。整備業務を行うサービスの売上は前年同四半期とほぼ同額となりましたが、販売台数の減少に伴い登録受取手数料等の手数料収入は減少しました。その結果、売上高は35億15百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

中古車販売につきましては、人気車をはじめ新車の納期が伸びていることから、すぐに乗れる自動車を探される顧客層を取り込むべく、新車販売の伸び悩みによる下取車の在庫減をオークションからの外部仕入で補うなど車両の確保に注力しました。販売台数は1,289台（前年同四半期比8.0%増。内訳：小売台数639台（前年同四半期比6.5%増）、卸売台数650台（前年同四半期比9.6%増））となりました。また、小売販売の割合が前年同四半期より増えたことから、1台当たりの販売単価は上昇しました。整備業務を行うサービスの売上は前年同四半期とほぼ同額となり、また、手数料収入のうち登録受取手数料は増加したものの、手数料収入全体では減少しました。その結果、売上高は8億50百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では保険契約件数が増加したこと、利益率の高い保険商品をより積極的に販売したこと等により保険取扱手数料が増加したことから売上高は68百万円（前年同四半期比74.6%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は44億34百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

また、損益につきましては、営業利益は2億22百万円（前年同四半期比3.3%減）、経常利益は2億12百万円（前年同四半期比3.4%減）、四半期純利益は1億25百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。営業利益、経常利益につきましては、中古車販売及び生命保険・損害保険代理店業関連事業では売上高が増加し、販売費及び一般管理費等の経費は前年同四半期を下回ったものの、グループ全体に占める割合が大きい新車販売での売上高の減少をカバーすることができなかったことなどから前年同四半期比で減少となりました。四半期純利益につきましては、役員退職慰労金制度の廃止に伴う共済年金の解約により生じた返戻金の一部を特別利益に計上したことなどから前年同四半期比で増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期末連結会計期間末の流動資産は34億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億83百万円減少いたしました。これは商品及び製品が1億33百万円、その他の資産が85百万円それぞれ増加、現金及び預金が1億42百万円、受取手形及び売掛金が2億60百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は25億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億11百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が2億13百万円減少したことによるものです。繰延資産は7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円減少いたしました。

この結果、総資産は59億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億99百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期末連結会計期間末の流動負債は30億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億82百万円減少いたしました。これは買掛金が71百万円増加、短期借入金が2億59百万円、未払法人税等が43百万円、引当金が25百万円、その他の負債が26百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は2億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億96百万円減少いたしました。これはその他の負債が37百万円増加、社債が15百万円、長期借入金が10百万円、役員退職慰労引当金が2億8百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債合計は33億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億79百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期末連結会計期間末の純資産合計は26億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円増加いたしました。これは主に四半期利益1億25百万円及び剰余金の配当48百万円によるものです。また、自己資本比率は44.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期と比較して44百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には6億76百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1億84百万円（前年同四半期は1億9百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億22百万円から主に減価償却費69百万円、売上債権の減少額2億52百万円、たな卸資産の増加額1億99百万円、仕入債務の増加額71百万円、その他の資産の減少額78百万円、その他の負債の減少額37百万円、法人税等の支払額1億4百万円及び役員退職慰労金の支払額1億53百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は3百万円（前年同四半期は3百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円、貸付金の回収による収入8百万円及び差入保証金の回収による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は3億30百万円（前年同四半期は1億14百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出2億69百万円、社債の償還による支出15百万円、配当金の支払いによる支出48百万円及び新株予約権の発行による収入2百万円によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間において、商品を仕入しております本田技研工業株式会社が、タイ洪水による浸水被害により部品供給が滞ったことから車両の生産調整を行いました。これにより当社グループの主力事業である新車販売が納期遅延の影響を受けました。しかしながら、現在は生産調整が解消され通常生産に戻っていること、また、当第3四半期連結累計期間の連結業績は概ね当初計画通りに推移していることから、平成23年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,413	676,200
受取手形及び売掛金	2,370,710	2,109,844
商品及び製品	281,330	415,279
その他	143,314	228,879
流動資産合計	3,613,769	3,430,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	353,435	332,112
機械装置及び運搬具(純額)	123,372	149,206
土地	1,689,171	1,689,171
その他(純額)	9,069	8,837
有形固定資産合計	2,175,049	2,179,327
無形固定資産	12,265	10,490
投資その他の資産	552,780	339,066
固定資産合計	2,740,095	2,528,885
繰延資産	11,510	7,194
資産合計	6,365,375	5,966,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,549	370,432
短期借入金	2,588,862	2,329,670
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
未払法人税等	43,907	—
引当金	42,048	16,861
その他	297,263	270,972
流動負債合計	3,314,912	3,032,216
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	46,450	35,740
役員退職慰労引当金	208,169	—
その他	196,817	233,984
固定負債合計	481,436	284,724
負債合計	3,796,349	3,316,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,159,339	2,236,828
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,569,025	2,646,514
新株予約権	—	2,828
純資産合計	2,569,025	2,649,342
負債純資産合計	6,365,375	5,966,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,932,777	4,434,837
売上原価	3,791,678	3,323,488
売上総利益	1,141,098	1,111,349
販売費及び一般管理費	911,379	889,169
営業利益	229,718	222,180
営業外収益		
受取利息	1,753	1,657
受取手数料	7,764	9,174
受取保険金	3,144	—
その他	1,401	2,397
営業外収益合計	14,064	13,228
営業外費用		
支払利息	18,211	15,146
開業費償却	4,316	4,316
その他	923	3,052
営業外費用合計	23,450	22,515
経常利益	220,332	212,893
特別利益		
保険解約返戻金	—	9,743
特別利益合計	—	9,743
特別損失		
固定資産処分損	26	12
特別損失合計	26	12
税金等調整前四半期純利益	220,306	222,624
法人税等	104,447	96,843
少数株主損益調整前四半期純利益	115,859	125,781
四半期純利益	115,859	125,781

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,859	125,781
四半期包括利益	115,859	125,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,859	125,781
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,306	222,624
減価償却費	77,831	69,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,047	△25,187
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,442	2,147
受取利息及び受取配当金	△1,753	△1,657
支払利息	18,211	15,146
固定資産処分損益 (△は益)	26	12
売上債権の増減額 (△は増加)	39,696	252,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,303	△199,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227,904	71,882
開業費償却額	4,316	4,316
差入保証金償却額	4,799	4,799
その他の資産の増減額 (△は増加)	29,714	78,978
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,809	△37,369
小計	113,526	458,925
利息及び配当金の受取額	21	37
利息の支払額	△18,228	△15,346
法人税等の支払額	△204,774	△104,820
役員退職慰労金の支払額	—	△153,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,454	184,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,801	△6,940
貸付金の回収による収入	8,046	8,046
差入保証金の差入による支出	—	△148
差入保証金の回収による収入	2,679	2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,924	3,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,528	△259,192
長期借入金の返済による支出	△31,510	△10,710
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△48,292	△48,292
新株予約権の発行による収入	—	2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,330	△330,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,861	△142,212
現金及び現金同等物の期首残高	940,570	818,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,709	676,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,150,713	742,569	4,893,282	39,494	4,932,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	161,378	323	161,701	—	161,701
計	4,312,092	742,892	5,054,984	39,494	5,094,478
セグメント利益又は損失(△)	285,033	69,314	354,347	△17,019	337,327

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	354,347
「その他」の区分の損失	△17,019
全社費用(注)	△107,608
四半期連結損益計算書の営業利益	229,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,515,152	850,718	4,365,870	68,966	4,434,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	174,833	2	174,836	—	174,836
計	3,689,986	850,721	4,540,707	68,966	4,609,674
セグメント利益	242,200	73,593	315,794	12,690	328,484

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,794
「その他」の区分の利益	12,690
全社費用（注）	△106,304
四半期連結損益計算書の営業利益	222,180

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。